



平成 27 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 ネ オ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 池 田 昌 史
(コード番号: 3 6 2 7 東証第 1 部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 兼 執 行 役 員 中 野 隆 司
経 営 管 理 部 長
(TEL. 03 - 5209 - 1590)

業績予想並びに配当予想の修正及び特別損失の発生、繰延税金資産の取り崩し、役員報酬減額に
関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 26 年 4 月 11 日に公表いたしました平成 27 年 2 月期（平成 26 年 3 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日）の通期連結業績予想並びに配当予想を下記のとおり修正するとともに、平成 27 年 2 月期第 3 四半期において特別損失の計上、及び繰延税金資産の取り崩しを行うことといたしました。また、業績予想並びに配当予想の修正を受けて役員報酬の減額を実施することを決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 修正の内容

平成 27 年 2 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 26 年 3 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 6,600	百万円 300	百万円 300	百万円 120	円 銭 14.46
今 回 修 正 予 想 (B)	5,200	△419	△390	△995	△116.74
増 減 額 (B-A)	△1,400	△719	△690	△1,115	—
増 減 率 (%)	△21.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 2 月期)	7,277	160	175	63	7.99

(2) 修正の理由

携帯電話市場においては、2014 年度上期（4 月～9 月）の国内携帯電話端末出荷台数は、1578 万台（前年同期比 4.1%減）、うちスマートフォンの出荷台数は 13.7%減の 1050 万台となっており（出典：(株) M M 総研 [東京・港]）、急速に成長して来たスマートフォン市場も、フィーチャーフォンからの置き換えがほぼ終了するなかで、踊り場を迎えている状況にあります。また、国内 3 キャリアが iPhone の取り扱いを開始して一年が経過し、キャリア戦略の要は、端末供給・通信回線提供・各種サービス提供という

垂直統合型の展開から、端末に縛られない広義の通信&サービス事業者というポジションを指向する流れにあり、その事業展開も急速に変容しています。一方、コンシューマーサービス市場においては、インターネットの無料文化が浸透するなかで、ゲームを除くコンテンツビジネスは、新たなビジネスモデルの試行が続いている状況にあります。

このように大きく変動する市場環境のなか、ソリューション事業においては、キャリアの端末開発需要の落ち込みを受け、キャリア向けソリューション事業が大きく低迷しており、これをカバーすべく営業展開をしてきましたが、今期における案件獲得については、当初予想を実現するのは困難な見込みであります。また、プロダクト&サービス事業においても、キャリアの Android 向けソフトウェアライセンス事業が当初予想に比べ大きく減少したのに加えて、コンシューマーサービス事業の低迷が予想以上に厳しく推移していることと、さらに、新たに取り組んでいるビジネス、ヘルスケア、教育といった新規サービス事業に関しては確実に拡大をしているものの、既述の低迷する事業を補って全社の伸長を牽引する域には達していない状況にあります。

以上の要因により、売上高、ならびに営業利益、経常利益の予想数値を修正いたします。また、当期純利益に関しましては、上記要因に加えて、今回発生した特別損失（下記「3. 特別損失の発生について」参照）の計上と、繰延税金資産の取り崩し（下記「4. 繰延税金資産の取り崩しについて」参照）により、予想数値を修正するものです。

このような状況に対し、ソリューション事業については、サービス事業者や一般法人等の顧客フィールドの拡大に注力しており、これらを組織的に推進するために、ソリューション事業本部を新設して、事業の再構築に取り組んでおります。キャリアから法人までをトータルでカバーする営業体制と、アプリからシステム、WEBまでを総合的に対応できる体制の実現により、これまでキャリアで培ってきた技術、ノウハウを活用するなかで、新たなソリューション事業の拡大に努めてまいります。

また、プロダクト&サービス事業については、キャリア端末向けソフトウェアライセンス事業の落ち込みをカバーすべく、サービス事業の拡大に取り組んでいますが、スマートフォンサービスとして始めたビジネス、ヘルスケア、教育といった分野での事業拡大を早期に実現していくと共に、北米 Fitbit 社や株式会社 IDC フロンティアとの提携、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントとの合同会社設立など、これまでと異なる新たなパートナー戦略を積極的に推進し、スピーディーな新規事業立ち上げにより、早期の業績回復に努めてまいります。

2. 配当予想の修正について

(1) 修正の内容

平成 27 年 2 月期配当予想の修正

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
前回発表予想 (平成 26 年 4 月 11 日発表)	円 銭 0. 00	円 銭 4. 50	円 銭 4. 50
今回修正予想		1. 50	1. 50
当期実績	0. 00		
(ご参考) 平成 26 年 2 月期実績	0. 00	4. 50	4. 50

(2) 修正の理由

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しており、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、前述のとおり、平成 27 年 2 月期において、多額の当期純損失が見込まれることから、誠に遺憾ではございますが、当期末の 1 株当たり配当予想を 1 円 50 銭とさせていただきます。

3. 特別損失の発生について

当社は、本格的なスマートフォンの時代の幕開けとともに、さまざまなサービスの計画・開発・展開を推進してまいりましたが、予想を上回る市場環境の急速な変化により、選択と集中の方針の下、主としてコンシューマーサービス及び端末向けソフトウェア開発に関するプロジェクトのなかで、今後の収益において期待ができないものにつき、プロジェクト中止の意思決定を行い、減損損失として231百万円の特別損失を計上いたしました。

4. 繰延税金資産の取り崩しについて

当期の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、繰延税金資産の取り崩しをし、法人税等調整額に382百万円を計上いたしました。

5. 役員報酬の減額について

このたびの平成27年2月期の業績及び配当予想の下方修正を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、以下の通り役員報酬の減額を実施いたします。

(1) 役員報酬（月額）減額の内容

取締役 報酬（月額）の5%～30%を減額

対象期間 平成27年1月から平成27年5月まで（5ヶ月間）

(2) 役員賞与の不支給

平成27年2月期の業績に係る役員賞与については、支給しない。

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

以上